

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

パイプ

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和52年4月 1日

(第122期) 至 昭和53年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和53年6月29日提出

会 社 名 日 本 パ イ 管 製 造 株 式 有 限 公 司

英 訳 名 Nippon Pipe Manufacturing Co., Ltd.

代表者の
役職氏名 取締役社長 西 村 三 雄

本店の所在の場所 千葉県市川市菅野三丁目23番1号 電話番号 市川(0473)22-3321(代表)

連絡者 業務部長 善 波 豊 治

もよりの連絡場所 東京都港区芝公園二丁目3番4号 電話番号 東京(03)432-8181(代表)

連絡者 常務取締役
経 理 部 長 植 竹 春 雄

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町一丁目6番地
日本パイプ製造株式会社東京事務所	東京都港区芝公園二丁目3番4号

(注) 東京事務所は証券取引法の規定にある備え置き場所ではないが、株主の便宜の為、有価証券報告書の写しを備えるものである。

(本書面の枚数 表紙とも41枚)

目 次

第 1	会 社 の 概 要	1
1.	会社の設立年月日	1
2.	資本金の推移	1
3.	株式の総数	1
4.	株式の状況	1
(1)	所有者別状況	1
(2)	所有数別状況	1
(3)	大株主	2
5.	1株当り配当等の推移	2
6.	株価及び株式売買高の推移	2
7.	役員の略歴及び所有株式	3
8.	従業員の状況	5
第 2	事業の概況	6
1.	会社の目的及び事業の内容	6
(1)	会社の目的	6
(2)	事業の内容	6
(3)	事業内容の変更等	7
2.	経営上の重要な契約	7
第 3	営業の状況	8
1.	概況	8
2.	生産能力	8
3.	生産実績	8
4.	受注状況と生産計画	10
5.	販売実績	11
第 4	設備の状況	12
1.	設備	12
(1)	事業所別資本投下額及び従業員数	12
(2)	工場主要生産設備	13
2.	設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	14
3.	固定資産の売却、撤去又は滅失	14
第 5	経理の状況	15
	監査報告書	
1.	財務諸表	16
(1)	貸借対照表	16
(2)	損益計算書	20
(3)	利益金処分計算書	24
(4)	附属明細表	25
2.	主な資産、負債及び収支の内容	31
(1)	流動資産	31
(2)	流動負債	34
3.	資金繰状況	37
(1)	資金繰実績	37
(2)	今後の資金計画	37
4.	その他	37
第 6	親会社及び子会社に関する事項	38
1.	親会社に関する事項	38
2.	子会社に関する事項	38
(1)	連結子会社	38
(2)	非連結子会社	38
3.	連結財務諸表に関する事項	38
第 7	株式事務の概要	39

パイプ

第 1 会 社 の 概 要

1. 会社の設立年月日 明治44年9月25日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和49年10月1日	115,000千円	1,265,000千円	株主割当(無償1:0.1)

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
100,000,000株	25,300,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は 資本組入額	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	摘 要
	記名式額面株式	普通株	25,300,000株	50円	東京証券取引所第一部	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数 4,999株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人 その他	合 計
株 主 数	0人	7	13	74	5 (2)	4,962	5,061
所有株式数(イ)	0株	1,713,800	18,615	13,535,245	7,925 (3,000)	10,024,415	25,300,000
発行済株式総数 に対する(イ)の割合	0%	6.78	0.07	53.50	0.03 (0.01)	39.62	100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株 以 上	500千株 以 上	100千株 以 上	50千株 以 上	10千株 以 上	5千株 以 上	500株 以 上	500株 未 満	合 計
株 主 数 (ロ)	1人	0	9	3	139	384	3,735	790	5,061
所有株式数(ロ)	118,638,75株	0	258,535	180,000	1,952,712	2,203,683	6,396,520	117,860	25,300,000
株主総数に対する(ロ)の割合	0.02%	0	0.18	0.06	2.74	7.59	73.80	15.61	100.00
発行済株式総数 に対する(ロ)の割合	46.89%	0	10.22	0.71	7.72	8.71	25.28	0.47	100.00

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合
住友金属工業株式会社	大阪市東区北浜五丁目15番	11,864千株	46.89%
住友信託銀行株式会社	大阪市東区北浜五丁目15番	453	1.79
住友海上火災保険株式会社	東京都中央区八重洲一丁目3番5号	446	1.76
住金物産株式会社	大阪市東区瓦町四丁目31番	422	1.67
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市千葉港1番2号	396	1.57
日新管材株式会社	兵庫県尼崎市東塚口町二丁目4番65号	246	0.97
住友商事株式会社	大阪市東区北浜五丁目15番	220	0.87
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島二丁目2番5号	174	0.69
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋四丁目7番	119	0.47
株式会社太陽神戸銀行	兵庫県神戸市生田区浪花町56	110	0.43
計		14,450	57.11

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第120期	第121期	第122期
決 算 年 月	昭和51年3月31日	昭和52年3月31日	昭和53年3月31日
1株当たり配当額	5.00円 (2.50)	5.00 (2.50)	4.00 (—)
1株当たり当期純損益	—円	—	—
1株当たり当期損益	5.00円	8.10	△ 4.60
1株当たり純資産額	184.29円	186.59	178.50
配 当 性 向	100.0%	61.7	—

(注) 「1株当たり配当額」の()内の金額は内数で中間配当額である。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別最高、最低株価	回次	第119期		第120期		第121期		第122期	
	決算年月	昭和50年 3月31日		昭和51年 3月31日		昭和52年 3月31日		昭和53年 3月31日	
	最高	231円		250		250		210	
	最低	160円		138		160		130	
当該事業年度中最近 6箇月間の月別最高、 最低株価及び株式売買高	月別	昭和52年 10月	11月	12月	昭和53年 1月	2月	3月		
	最高	169円	160	145	185	180	185		
	最低	150円	130	133	142	163	165		
	売買高	230千株	175	124	325	214	241		

(注) 東京証券取引所よりの毎月売買取引状況報告による。

パイプ

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数 (千株)
取締役社長	西 村 三 好 大正3年3月27日生 [住所隠蔽]	昭和37年4月 住友金属工業株式会社和歌山製鉄所副所長 " 41年10月 同社小倉製鉄所副所長 " 44年5月 同社取締役小倉製鉄所長 " 47年11月 同社常務取締役小倉製鉄所長 " 48年11月 当社取締役社長就任	50
取締役副社長	南 正 治 大正元年12月9日生 [住所隠蔽]	昭和33年6月 住友金属工業株式会社東京支社経理部長 " 37年11月 同社東京支社副支社長 " 38年8月 同社和歌山製鉄所副所長兼同所経理部長 " 41年11月 当社常務取締役就任 " 45年11月 専務取締役就任 " 48年11月 取締役副社長就任	22
専務取締役	中 村 好 一 大正5年1月6日生 [住所隠蔽]	昭和35年1月 住友金属工業株式会社小倉製鉄所業務部長 " 37年5月 当社取締役就任 " 41年11月 常務取締役就任 " 48年5月 専務取締役就任	12
常務取締役 (経理部長)	植 竹 春 雄 大正11年3月2日生 [住所隠蔽]	昭和15年8月 当社入社 " 42年12月 経理部長 " 46年11月 取締役就任 " 53年6月 常務取締役就任	7
取締役 (尼崎製造所 所 長)	奥 村 弘 大正13年8月17日生 [住所隠蔽]	昭和39年4月 住友金属工業株式会社和歌山製鉄所第二製管工場長 " 45年9月 同社IⅢ室次長 " 49年7月 当社市川製造所副所長 " 51年6月 取締役就任 " 51年6月 尼崎製造所副所長 " 52年7月 " 所長	10
取締役 (市川製造所 所 長)	廣 木 豊 大正14年11月5日生 [住所隠蔽]	昭和23年5月 当社入社 " 42年12月 尼崎製造所製造部長 " 47年6月 生産部長 " 51年6月 取締役就任 " 51年6月 市川製造所副所長 " 52年7月 " 所長	6
取締役 (第二営業部長)	洞 々 瀬 尚 文 昭和2年7月23日生 [住所隠蔽]	昭和24年5月 当社入社 " 44年11月 第二営業部長 " 51年6月 取締役就任	5

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数 (千株)
取締役 (大阪営業部長)	上 野 喜 章 大正14年9月22日生 [REDACTED]	昭和24年 4月 当社入社 " 44年11月 大阪営業部長 " 53年 6月 取締役就任	8
取締役 (技術調査役)	伊 東 廣 一 昭和3年3月7日生 [REDACTED]	昭和51年 4月 住友金属工業株式会社鹿島製鉄所 建設本部工事部長 " 52年 4月 同社同所技術調査役 " 53年 6月 当社技術調査役 " 53年 6月 取締役就任	0
取締役 (市川製造所) (副 所 長)	種 部 茂 昭和4年1月1日生 [REDACTED]	昭和23年 7月 当社入社 " 45年 7月 市川製造所製造部長 " 52年 7月 " 副所長兼製造部長 " 53年 6月 取締役就任	6
取締役 (人事部長兼) (総務部長)	保 阪 敏 彦 昭和4年3月14日生 [REDACTED]	昭和27年 6月 当社入社 " 48年 7月 尼崎製造所業務部長 " 50年 6月 市川製造所業務部長 " 52年10月 人事部長兼総務部長 " 53年 6月 取締役就任	10
監 査 役	安 村 弘 次 大正9年1月3日生 [REDACTED]	昭和14年 4月 当社入社 " 42年12月 市川製造所業務部長 " 48年 7月 " 環境管理室長兼務 " 50年 5月 監査役就任	5
監 査 役	玉 置 敬之助 昭和2年6月4日生 [REDACTED]	昭和46年 6月 住友金属工業株式会社経理部次長 " 47年10月 同社査業部次長 " 48年 5月 当社監査役就任 " 50年 4月 住友金属工業株式会社査業部長	0
計	13名		141

パイプ

8 従業員の状況

区 分	従 業 員 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
男	609 人	37才	13年 7ヵ月	199,846 円
女	44 人	25才5ヵ月	3年10ヵ月	115,625 円
計	653 人	36才3ヵ月	12年11ヵ月	194,136 円

(注) 1. 嘱託20人、準社員18人及び出向者46人を含まない。

2. 平均給与月額は昭和53年3月における支払実績(税込)により、標準外賃金を含み、賞与を含まない。

労働組合との関係

組合員数は昭和53年3月31日現在582名で加盟上部団体はなく、その活動方針は穏健である。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. 電線管、同附属品及び金属線樋等電気用品の製造加工並びに販売
2. 溶接鋼管、継目無鋼管及び金属管の製造加工並びに販売
3. 機械及び同附属器具の製造加工並びに販売
4. 前記の各号に付帯する業務

(注) 3の業務については現在営んでいない。

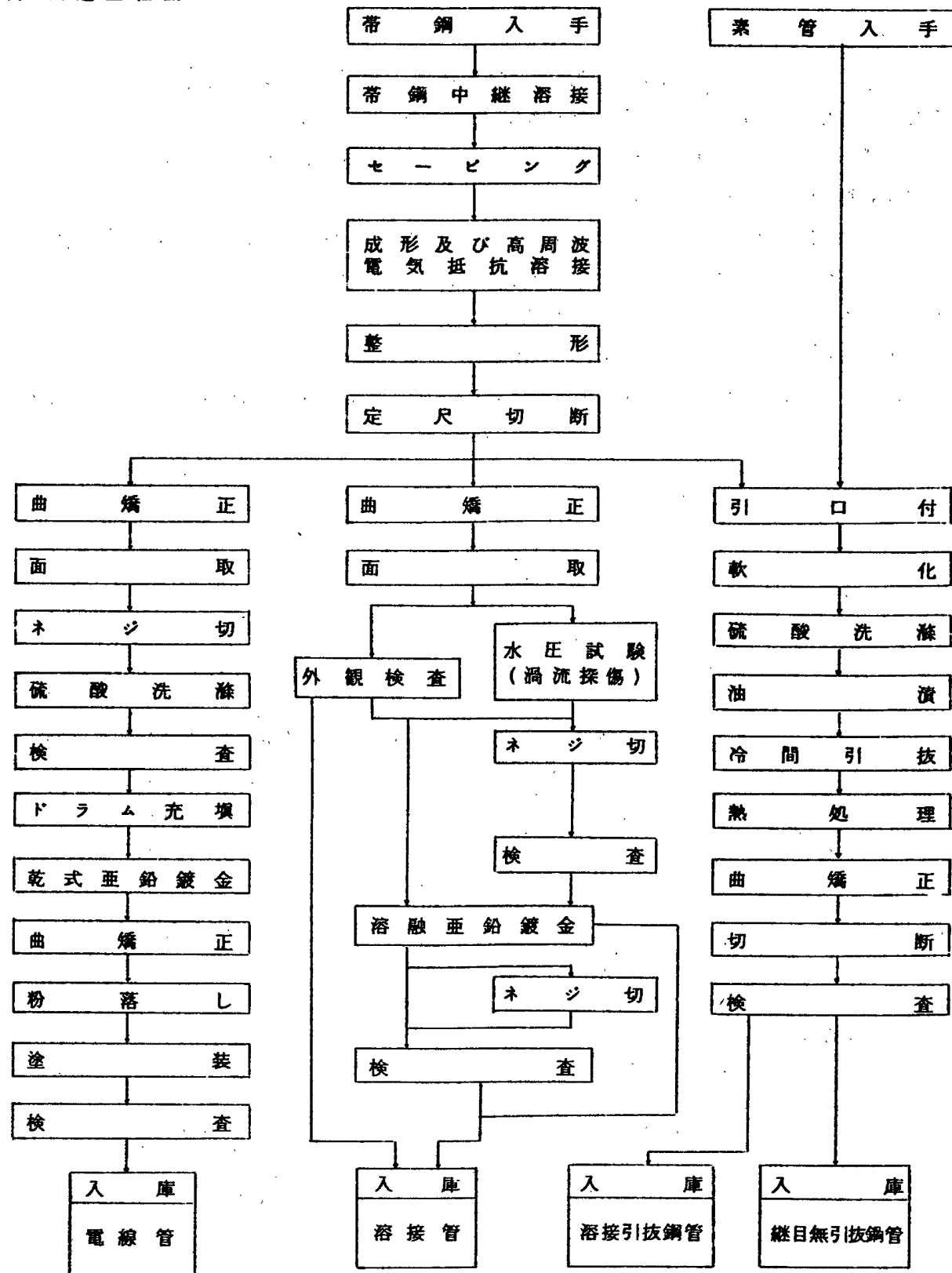
(2) 事 業 の 内 容

(a) 当社は次の各製品を製造並びに販売する。

大 別	製 品 の 説 明 及 び 種 類	第 1 2 2 期 販売額比率
電 線 管	当社の電線管は電気用品取締法による型式認可済であり、両工場とも J I S 表示許可工場である。 帯鋼を管状に成形して継目を電気溶接し、管の内外に乾式亜鉛めっきを施し、更に透明ワニスの焼付塗装を施す。 電線管は電気配線に使用し電線を保護するものである。 薄鋼電線管、厚鋼電線管、ねじ無電線管	2 4. 2 %
溶 接 管	当社の配管用炭素鋼鋼管（黒管及び白管）並びに一般及び機械構造用炭素鋼鋼管は J I S 表示の許可を受けている。 帯鋼を管状に成形して継目を電気溶接して管を製造する。 配管用鋼管、機械構造用鋼管、一般構造用鋼管、角形鋼管、英国及び米国規格鋼管、ラジエーター用鋼管、パイプハウス用鋼管、その他一般管	6 6. 6
引 抜 管	引抜用継目無原管を他社より購入し、これを伸管機にかけて必要な寸法に冷間引抜製造する。なお、当社の溶接管を引抜加工したものが溶接引抜鋼管である。 継目無一般引抜鋼管、自転車用鋼管、自動車用鋼管、オートバイ用鋼管、その他各種異型管	4. 9
電線管用付属品 そ の 他	電線管用付属品は電気用品取締法による型式認可済であり、内 1 6 品種は J I S 表示許可済である。鋼板、鋳鉄及び可鍛鋳鉄等を以って製造し、電気配管工事に際し、管と管との接続その他に使用する。 カップリング、ロックナット、サドル、ノーマルベンド、各種ジョイントボックス、各種スイッチボックス、その他各種付属品、パイプハンガ、バスダクト、ワイヤリングダクト、フロアダクト、ヘッダーダクト他	4. 3

パイプ

(b) 製造工程図



(3) 事業内容の変更等

特記すべき事業内容の変更等はない。

2. 経営上の重要な契約

特記すべき重要な契約はない。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期のわが国経済は、公共事業費の大巾投入、公定歩合の再三にわたる引き下げ等をはじめとする政府の景気対策も効を奏さず、又、円高による打撃も加わり不況感のうちに推移した。

パイプ業界についても主材料である帯鋼費の大巾な値上りと、国内需要不振による売価の低迷に加え、輸出の採算も悪化し極めて軟調に終始した。

当社においては、販売数量に関しては、国内製品では電線管は前期比微減にとどまったが、溶接管においては自動車業界向の需要が旺盛で前期比15%増となり、輸出向についてはトリガー価格の発表もあり前期比14%減にとどまらざるを得なかった。又、販売価格に関しては、需要不振、円高等により期中の大巾な帯鋼値上りを吸収できず低迷が続いていたが期末に至り漸く回復基調を示すに至った。

この結果、当期は売上数量では、前期比微増の251,437トン、売上金額では6%増の259億3,500万円強を計上したにとどまった。

2. 生産能力

当期末における生産能力(月産)は次の通りである。

(単位 トン)

摘 要	第121期(昭和52年3月31日現在)	第122期(昭和53年3月31日現在)
	生産能力	生産能力
電線管・溶接管	28,000	30,000
引 抜 管	900	900
合 計	28,900	30,900

(注) 生産能力は、1日稼働時間を14時間、月平均稼働日数を25日で算定してある。

3. 生産実績

(a) 製品別生産実績

(単位 トン)

摘 要	第121期		第122期	
	自昭和51年4月1日 至昭和52年3月31日	月 平 均	自昭和52年4月1日 至昭和53年3月31日	月 平 均
電 線 管	51,610	4,301	51,653	4,304
溶 接 管	172,763	14,397	178,748	14,896
引 抜 管	6,287	524	6,587	549
受託加工品他	16,392	1,366	10,624	885
合 計	247,052	20,588	247,612	20,634

(注) 鍍金加工等については、その一部を外注に依存している。

パイプ

(b) 生産能力と生産実績の比較

(単位 トン)

摘 要	生産能力及び 生産実績	第 1 2 1 期 (1 カ 月)		第 1 2 2 期 (1 カ 月)	
		重 量	稼 動 率	重 量	稼 動 率
電線管・溶接管	生産能力 生産実績	28,000 20,064	72%	30,000 20,085	67%
引 抜 管	生産能力 生産実績	900 524	58	900 549	61
合 計	生産能力 生産実績	28,900 20,588	71	30,900 20,634	67

(注) 稼働率は生産実績/生産能力の比である。

(c) 主要原材料の入手消費及び期末在庫一覧表

(単位 トン)

摘 要	第 1 2 1 期 (自昭和51年4月 1日) 至昭和52年3月31日			第 1 2 2 期 (自昭和52年4月 1日) 至昭和53年3月31日		
	入 手 量	消 費 量	期末在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量
帯 鋼	231,450	232,494	12,792	235,992	240,348	8,436

(d) 主要原材料価格の推移

(単位 円)

摘 要	単 位	第 1 2 1 期	第 1 2 2 期
帯 鋼	ト ン	69,690	75,500

(注) 期中平均単価である。

4. 受注状況と生産計画

(a) 受注高及び受注残高

(単位 重量 トン
金額 千円)

摘 要		第 1 2 1 期		第 1 2 2 期	
		自昭和51年4月 1日 至昭和52年3月31日		自昭和52年4月 1日 至昭和53年3月31日	
		受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
電 線 管	重 量	52,355	3,132	51,218	2,632
	金 額	6,447,944	386,877	6,215,402	321,776
溶 接 管	重 量	167,297	8,679	175,891	4,055
	金 額	15,368,809	870,240	16,799,784	392,042
引 抜 管	重 量	5,353	678	6,355	700
	金 額	1,082,945	122,692	1,270,709	132,611
電線管用付属品	重 量	2,137	—	2,092	—
	金 額	960,459	—	894,675	—
受託加工品他	重 量	16,418	926	10,712	859
	金 額	329,158	16,315	220,488	15,489
合 計	重 量	243,560	13,415	246,268	8,246
	金 額	24,189,315	1,396,124	25,401,058	861,918

(注) 1. 金額は注文価格による。

2. 総受注高に対する輸出受注高の割合は第121期12.6%、第122期10.0%であり、その主なものは溶接管である。

(b) 生産計画

今後6ヵ月間(自昭和53年4月至昭和53年9月)の四半期別生産計画は下記の通りである。

(単位 トン)

摘 要	自昭和53年4月 1日 至昭和53年6月30日	自昭和53年7月 1日 至昭和53年9月30日	計
電 線 管	14,265	13,903	28,168
溶 接 管	43,765	45,929	89,694
引 抜 管	1,947	1,761	3,708
受託加工品他	1,875	2,200	4,075
合 計	61,852	63,793	125,645

＊パイプ＊

5. 販 売 実 績

(a) 製品の販売方法

主として大手商社及び当社の指定問屋を通じて国内向の販売及び輸出を行っている。

(b) 製品別販売実績

(単位 重量 トン
金額 千円)

摘 要	第 1 2 1 期				第 1 2 2 期			
	自昭和51年4月 1日 至昭和52年3月31日		月 平 均		自昭和52年4月 1日 至昭和53年3月31日		月 平 均	
	重 量	金 額	重 量	金 額	重 量	金 額	重 量	金 額
電 線 管	52,157	6,351,034	4,346	529,253	51,718	6,280,503	4,310	523,375
溶 接 管	171,889	15,583,368	14,324	1,298,614	180,515	17,277,982	15,043	1,439,832
引 抜 管	6,194	1,206,140	516	100,512	6,333	1,260,790	528	105,066
電線管用付属品	2,137	960,459	178	80,038	2,092	894,675	174	74,556
受託加工品他	16,283	325,336	1,357	27,111	10,779	221,314	898	18,443
合 計	248,660	24,426,337	20,721	2,035,528	251,437	25,935,264	20,953	2,161,272

(注) 総販売実績に対する輸出の割合は第121期13.5%、第122期11.6%である。又、その主なものは溶接管であり、主要輸出国は米国及び東南アジアである。

(c) 販売価格の推移

(単位 円)

摘 要	単 位	第 1 2 1 期	第 1 2 2 期
電 線 管	トン	121,770	121,430
溶 接 管	トン	90,660	95,710
引 抜 管	トン	194,730	198,990

(注) 期中平均単価である。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別資本投下額及び従業員数

(昭和53年3月31日現在)

(単位: 千円)

区 分	事業所別	土 地	建 物	構 築 物	機 械 及 装 置	車 両 及 運 搬 具	工 具 器 具 及 備 品	計	配置人員
生 産 設 備	市 川 製 造 所	49,168m ² 4,478	30,123m ² 6,682,650	52,270	1,312,324	153	80,160	2,117,650	289人
	尼 崎 製 造 所	53,413m ² 3,024	38,602m ² 6,807,450	87,405	1,400,921	591	77,817	2,250,503	284
	計	102,581m ² 7,502	68,725m ² 13,490,100	139,675	2,713,245	744	157,977	4,368,153	573
そ の 他 の 設 備	本 社 事 務 所	—	(778m ²) 314	—	—	1,099	1,182	2,595	49
	大 阪 営 業 部	—	(246m ²) —	—	—	—	1,098	1,098	26
	名 古 屋 出 張 所 福 岡 出 張 所	—	(73m ²) —	—	—	—	33	33	5
	関 係 会 社 へ の 貸 与 資 産	—	2,410m ² 15,436	1,068	42,872	161	—	59,537	—
	その他の貸与資産	—	—	—	50,482	—	788	51,270	—
	福 利 施 設 そ の 他	(4,280m ²) 35,758m ² 213,550	13,570m ² 4,927,410	4,182	—	—	815	711,288	—
	計	(4,280m ²) 35,758m ² 213,550	(1,097m ²) 17,077m ² 508,491	5,250	93,354	1,260	3,916	825,821	80
合 計		(4,280m ²) 138,339m ² 221,052	(1,097m ²) 85,802m ² 1,857,501	144,925	2,806,599	2,004	161,893	5,193,974	653

(注) ()内の数字は、賃借中のものを示し、かつ内数である。

パイプ

(2) 工場主要生産設備

工場名	設備	数量	能力
市川製造所	電縫造管機	1台	最大径 94 ㎜
	同上	1台	最大径 88.3 ㎜
	同上	1台	最大径 60.5 ㎜
	同上	4台	最大径 54 ㎜
	同上	1台	最大径 25.4 ㎜
	連続鍍金設備	2式	3.2T/H×1式、4.7T/H×1式
	鍍金炉	3基	0.64T/H×3基
	伸管機	8台	0.4T/H×4台、0.6T/H×1台、0.7T/H×1台、1.0T/H×2台
	焼鈍炉	3基	1.4T/H×3基
	特高受変電設備	1式	
尼崎製造所	電縫造管機	1台	最大径 125 ㎜
	同上	1台	最大径 76.2 ㎜
	同上	3台	最大径 50.8 ㎜
	同上	1台	最大径 31.8 ㎜
	同上	3台	最大径 63.5 ㎜
	同上	1台	最大径 42.7 ㎜
	連続鍍金設備	1式	4.7T/H×1式
	鍍金炉	3基	2.7T/H×3基
	伸管機	3台	1.8T/H×3台
	焼鈍炉	2基	1.4T/H×2基
	油圧ベンダー	6台	4.5T/H×6台
	特高受変電設備	1式	

2. 設備の新設重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

昭和53年3月末日現在において計画中の設備の新設、拡充等の概要は次の通りである。

(単位 千円)

工場名	設備の内容	予算額	既支出額	着工年月	完成予定年 月	完成後における増加能力
市川製造所	鋼管製造設備	64,550	—	昭和53.4	昭和53.11	造管機の改造他
	電線管設備	8,790	—	昭和53.5	昭和53.7	連続鍍金炉の改造
	引抜管製造設備	33,820	—	昭和53.4	昭和53.10	伸管機の改造他
	環境改善設備	2,500	—	昭和53.4	昭和53.6	
	工場管理関係設備	13,340	1,499	昭和53.3	昭和53.10	変電設備の保全他
	その他	5,600	500	昭和53.3	昭和53.8	
	計	128,600	1,999			
尼崎製造所	鋼管製造設備	77,585	2,685	昭和52.12	昭和53.8	造管機の改造他
	工場管理関係設備	16,500	—	昭和53.4	昭和53.10	油類浄化装置及び火災報知機整備他
	電線管設備	13,000	—	昭和53.4	昭和53.9	捻子切機増強及び結束自動化他
	環境改善設備	3,000	—	昭和53.5	昭和53.6	緑化工事他
	引抜管加工品製造設備	14,500	—	昭和53.4	昭和53.11	引抜設備の改造及び省力化
	計	124,585	2,685			
合 計		253,185	4,684			

(注) 予算額の資金調達方法 自己資金 253,185千円

3. 固定資産の売却撤去又は減失

特記すべき事項はない。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年11月27日大蔵省令第59号）に基づいて作成している。
2. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」（昭和51年10月30日大蔵省令第27号）により関係会社の定義が変更されたため、第121期の関係会社と第122期の関係会社とはその範囲が異なっている。
3. 第122期（自昭和52年4月1日至昭和53年3月31日）の財務諸表については、証券取引法第193条の2に基き、等松・青木監査法人の監査を受け次の通り監査報告書を受理している。

監 査 報 告 書

日本パイプ製造株式会社

取締役社長 西 村 三 好 殿

作 成 年 月 日	昭和53年6月29日
監査法人の名称	等 松 ・ 青 木 監 査 法 人
代表社員	公認会計士 青 木 大 吉
代表社員 関与社員	公認会計士 銅 島 仁
代表社員 関与社員	公認会計士 有 御 博 明
代表社員 関与社員	公認会計士 土 屋 博 之 助

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている日本パイプ製造株式会社の昭和52年4月1日から昭和53年3月31日までの第122期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当っては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表は日本パイプ製造株式会社の昭和53年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所所在地	東京都港区虎ノ門一丁目2番8号 虎門琴平会館
	電話 東京(03)503-7221(代)
関与社員が執務した 事務所所在地	同 上

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

資産の部

(単位: 千円)

科 目	第 121 期 (昭和52年3月31日現在)		構成比	第 122 期 (昭和53年3月31日現在)		構成比
I 流動資産						
1. 現金及び預金		2,480,407			2,627,294	
2. 受取手形 ※1		1,925,838			1,956,290	
3. 売掛金		1,988,869			2,224,555	
4. 製品		1,261,318			1,155,371	
5. 積送品		185,247			168,252	
6. 作業屑		2,311			359	
7. 原材料		1,008,839			682,740	
8. 仕掛品		455,317			414,211	
9. 貯蔵品		119,460			125,009	
10. 前払費用		76,920			67,745	
11. 関係会社短期貸付金		166,451			109,752	
12. 未収入金		—			203,098	
13. その他の流動資産		85,095			5,093	
貸倒引当金		△ 76,000			△ 82,000	
流動資産合計		9,680,072	61.0		9,657,769	60.9
II 固定資産						
(1) 有形固定資産 ※2						
1. 建物	2,854,482			2,872,668		
減価償却引当金	889,503	1,964,979		1,015,167	1,857,501	
2. 構築物	292,752			296,348		
減価償却引当金	126,157	166,595		151,423	144,925	
3. 機械及び装置	5,747,927			6,525,772		
減価償却引当金	3,258,067	2,489,860		3,719,173	2,806,599	
4. 車輛及び運搬具	19,061			15,701		
減価償却引当金	15,604	3,457		13,697	2,004	
5. 工具器具及び備品	585,141			701,217		
減価償却引当金	455,964	129,177		539,324	161,893	
6. 土地		236,804			221,052	
7. 建設仮勘定		128,361			4,684	
有形固定資産合計		5,119,233			5,198,658	
(2) 無形固定資産						
借地権		3,949			3,949	
製造実施権		12,887			5,970	
施設利用権		22,919			22,844	
その他の無形固定資産		2,176			2,218	
無形固定資産合計		41,931			34,981	

科 目	第 121 期 (昭和52年3月31日現在)	構成比	第 122 期 (昭和53年3月31日現在)	構成比
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券 ※3	529,074		361,577	
2. 関係会社株式	80,750		211,050	
3. 出 資 金	580		580	
4. 従業員に対する長期貸付金	139,569		108,130	
5. 金 銭 信 託	205,000		205,000	
6. そ の 他	70,195		75,646	
投資その他の資産合計	1,025,168		961,983	
固 定 資 産 合 計	6,186,332	39.0	6,195,622	39.1
資 産 合 計	15,866,404	100.0%	15,853,391	100.0%

負 債 の 部

科 目	第 121 期 (昭和52年3月31日現在)	構成比	第 122 期 (昭和53年3月31日現在)	構成比
I 流 動 負 債				
1. 支 払 手 形	4,547,520		4,606,147	
2. 関係会社支払手形	172,739		167,917	
3. 買 掛 金	833,701		949,533	
4. 関係会社買掛金	35,177		40,489	
5. 短期借入金(一部担保付)	950,000		1,690,000	
6. 一年以内に返済予定の長期 借入金(一部担保付)	356,955		406,959	
7. 未 払 金	9,824		40,001	
8. 未 払 費 用	140,177		135,145	
9. 前 受 金	384,524		286,402	
10. 預 り 金	73,755		67,492	
11. 事業税引当金	57,000		—	
12. 事業所税引当金	24,059		24,660	
13. 法人税等引当金	180,000		—	
14. 賞 与 引 当 金	235,000		190,000	
15. 設備関係支払手形	287,685		235,324	
16. 従業員預り金	461,079		465,726	
流動負債合計	8,749,195	55.1	9,305,795	58.7
II 固 定 負 債				
1. 長期借入金(一部担保付)	1,363,751		1,256,792	
2. 退職給与引当金	505,407		423,181	
固定負債合計	1,869,158	11.8	1,679,973	10.6
III 特 定 引 当 金				
1. 価格変動準備金	105,000		—	
2. 海外市場開拓準備金	7,640		1,350	
3. 特別償却準備金	289,452		283,316	
4. 公害防止準備金	125,162		66,798	
特定引当金合計	527,254	3.3	351,464	2.2
負 債 合 計	11,145,607	70.2	11,337,232	71.5

資 本 の 部

科 目	第 121 期 (昭和52年3月31日現在)		構成比	第 122 期 (昭和53年3月31日現在)		構成比
I 資 本 金 ※4		1,265,000	80		1,265,000	80
II 資 本 準 備 金		335,238	2.1		335,238	2.1
III 利 益 準 備 金		300,975	1.9		307,300	1.9
IV その他の剰余金						
1. 任 意 積 立 金						
1) 設 備 改 善 積 立 金	10,000			10,000		
2) 配 当 準 備 積 立 金	230,000			230,000		
3) 別 途 積 立 金	2,068,000	2,308,000		2,068,000	2,308,000	
2. 当 期 未 処 分 利 益 金		511,584			300,621	
その他の剰余金合計		2,819,584	17.8		2,608,621	16.5
資 本 合 計		4,720,797	29.8		4,516,159	28.5
負 債 資 本 合 計		15,866,404	100.0%		15,853,391	100.0%

第 121 期
(昭和52年3月31日現在)

※1. この外受取手形割引高は3,562,097千円である。

※2. (1) 建物、構築物、機械及び装置、車輛及び運搬具、工具器具及び備品、土地4,990,872千円(簿価)のうち4,645,888千円(市川製造所及び尼崎製造所の工場財団並びに倉庫用土地、社宅用土地、建物)は短期及び長期借入金1,867,956千円に対する担保に供されている。
(2) 圧縮記帳により取得価額及び当該減価償却引当金から次の金額が減額されている。

内訳	科 目	圧縮記帳額	減価償却引当金
	建 物	1,399千円	730千円
	機械及び装置	8,972	6,053
	土 地	41,165	—
	計	51,536	6,783

第 122 期
(昭和53年3月31日現在)

※1. この外受取手形割引高は4,048,403千円である。

※2. (1) 建物、構築物、機械及び装置、車輛及び運搬具、工具器具及び備品、土地5,193,974千円(簿価)のうち4,877,607千円(市川製造所及び尼崎製造所の工場財団並びに倉庫用土地、社宅用土地、建物)は短期及び長期借入金1,840,001千円に対する担保に供されている。
(2) 圧縮記帳により取得価額及び当該減価償却引当金から次の金額が減額されている。

内訳	科 目	圧縮記帳額	減価償却引当金
	建 物	1,399千円	730千円
	機械及び装置	8,972	6,053
	土 地	41,165	—
	計	51,536	6,783

※3. 投資有価証券のうち取引所の相場のある有価証券については低価法により評価している。

※4. 授権株式数は1,000,000千株であり、そのうち発行済株式数は25,300千株である。

5.

6. 偶発債務

協同組合阪神廃酸処理センターが兵庫県等から借入れた250,660千円に対して、当社及び他の25社が連帯してこれを保証している。

又、当社の関係会社である兵庫鍍金協が中小企業金融公庫から借入れた運転資金22,480千円に対して、当社及び他の1社が連帯してこれを保証している。

又、当社は従業員の財産形成を促進するための財形制度を住友信託銀行協と設定しているため、従業員が借入れた31,360千円に対してこれを保証している。

※3. 投資有価証券のうち取引所の相場のある有価証券については低価法により評価している。

※4. 授権株式数は1,000,000千株であり、そのうち発行済株式数は25,300千株である。

5. 資産のうち関係会社に対するもので区分掲記したものの以外に162,319千円がある。

6. 偶発債務

協同組合阪神廃酸処理センターが兵庫県等から借入れた231,120千円に対して、当社及び他の23社が連帯してこれを保証している。

又、当社の関係会社である兵庫鍍金協が中小企業金融公庫から借入れた運転資金12,600千円に対して、当社及び他の1社が連帯してこれを保証している。

又、当社は従業員の財産形成を促進するための財形制度を住友信託銀行協と設定しているため、従業員が借入れた66,437千円に対してこれを保証している。

パイプ

(2) 損益計算書

(単位 千円)

科 目	第 121 期 (自 昭和51年4月 1日 至 昭和52年3月31日)		構成比	第 122 期 (自 昭和52年4月 1日 至 昭和53年3月31日)		構成比
I 売上高						
1. 売上高		24,426,337	100.0%		25,935,264	100.0%
II 売上原価						
1. 製品期首棚卸高	1,183,504			1,446,565		
2. 当期製品仕入高	936,419			919,193		
3. 当期製品製造原価	20,995,550			23,279,814		
合 計	23,115,473			25,645,572		
4. 他勘定振替高※1	46,333			37,909		
5. 製品期末棚卸高※2	1,446,565	21,622,575	88.5	1,323,623	24,284,040	93.6
売上総利益		2,803,762	11.5		1,651,224	6.4
III 販売費及び一般管理費						
1. 販売手数料	196,825			208,205		
2. 売上品発送費	1,085,397			1,135,093		
3. 保管料	18,093			20,740		
4. 広告料	12,111			7,041		
5. 役員給与	95,749			92,747		
6. 従業員給料手当	334,095			332,600		
7. 福利費	35,072			41,360		
8. 退職給与引当金繰入額	19,381			12,693		
9. 退職金	23,301			14,732		
10. 交際費	26,110			21,507		
11. 旅費交通費	26,169			30,429		
12. 通信費	20,065			26,669		
13. 賃借料	32,666			38,418		
14. 租税課金	13,165			12,751		
15. 事業税引当金繰入額	57,000			—		
16. 減価償却費	2,157			1,990		
17. 貸倒引当金繰入額	14,000			6,000		
18. その他	71,085	2,082,441	8.5	76,060	2,079,035	8.0
営業利益		721,321	3.0		—	
営業損失		—			427,811	1.6
IV 営業外収益※3						
1. 受取利息	178,674			155,569		
2. 受取配当金	26,074			23,701		
3. 質貸料	24,887			41,264		
4. 関係会社質貸料	43,700			44,624		
5. 関係会社への 有価証券売却益	—			123,900		
6. その他	25,496	298,831	1.2	52,308	441,366	1.7

科 目	第 121 期 (自 昭和51年4月 1日 至 昭和52年3月31日)		構成比	第 122 期 (自 昭和52年4月 1日 至 昭和53年3月31日)		構成比
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	534,122			488,904		
2. 役員退職金	51,500			—		
3. 棚卸資産評価損失	9,587			1,886		
4. その他	21,561	616,770	25	35,842	526,632	2.0
経常利益		403,382	1.7		—	
経常損失		—			513,077	1.9
VI 特別利益						
1. 土地売却益	—	—		119,745	119,745	0.5
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損 ※4	14,515			6,846		
2. 有価証券評価損	10,159	24,674	0.1	—	6,846	0.1
税引前当期純利益		378,708	1.6		—	
税引前当期純損失		—			400,178	1.5
VIII 特定引当金取崩額						
1. 海外市場開拓準備金繰戻額	12,175			6,290		
2. 価格変動準備金繰戻額	—			105,000		
3. 特別償却準備金繰戻額	49,151			57,595		
4. 公害防止準備金繰戻額	58,634	119,960		58,364	227,249	
IX 特定引当金繰入額						
1. 価格変動準備金繰入額	8,000			—		
2. 特別償却準備金繰入額	59,108			51,459		
3. 公害防止準備金繰入額	35,198	102,306		—	51,459	
税引前当期利益		396,362	1.6		—	
税引前当期損失		—			224,388	0.9
法人税等充当額 ※5		191,501			—	
法人税還付税額		—			108,000	
当期利益		204,861	0.8		—	
当期損失		—			116,388	0.5
前期繰越利益金		376,298			417,009	
中間配当額		63,250			—	
中間配当に伴う 利益準備金積立額		6,325			—	
当期未処分利益金		511,584			300,621	

第 121 期
(自 昭和51年4月 1日)
(至 昭和52年3月31日)

棚卸資産の評価基準及び棚卸方法

製品、積送品、作業屑、仕掛品、原材料、貯蔵品の
評価基準及び棚卸方法は移動平均法による原価法に
基づく低価法である。

※1. 他勘定振替高の内訳は次の通りである。

不良品評価による損失振替	9,062 千円
有償支給材としての振替	30,406 千円
建設仮勘定その他への振替	6,865 千円
計	46,333 千円

※2. 製品の期末棚卸高が低価法による評価減を行な
った後の金額によって計上されているため、この
評価減の金額31,115千円が自動的に売上原価
に算入されている。

※3. 営業外収益(関係会社賃貸料を除く)には関係
会社からの収益19,945千円を含んでいる。

※4. 固定資産除却損の内訳は次の通りである。

建 物	3,430 千円
機 械 及 び 装 置	4,882 千円
工具器具及び備品	5,743 千円
権 利 金	460 千円
計	14,515 千円

※5. 法人税等充当額には住民税が含まれている。

第 122 期
(自 昭和52年4月 1日)
(至 昭和53年3月31日)

棚卸資産の評価基準及び棚卸方法

製品、積送品、作業屑、仕掛品、原材料、貯蔵品の
評価基準及び棚卸方法は移動平均法による原価法に
基づく低価法である。

※1. 他勘定振替高の内訳は次の通りである。

不良品評価による損失振替	1,972 千円
有償支給材としての振替	32,263 千円
建設仮勘定その他への振替	3,674 千円
計	37,909 千円

※2. 製品の期末棚卸高が低価法による評価減を行な
った後の金額によって計上されているため、この
評価減の金額3,982千円が自動的に売上原価に
算入されている。

※3. 営業外収益のうち区分掲記したもの以外に関係
会社からの収益18,576千円がある。

※4. 固定資産除却損の内訳は次の通りである。

構 築 物	302 千円
車輛及び運搬具	417 千円
機 械 及 び 装 置	5,276 千円
工具器具及び備品	851 千円
計	6,846 千円

※5.

製造原価明細表

(単位 千円)

摘 要	第 121 期 (自 昭和51年4月 1日) (至 昭和52年3月31日)		構成比	第 122 期 (自 昭和52年4月 1日) (至 昭和53年3月31日)		構成比
I 材 料 費		16,985,432	80.5		18,974,766	81.3
II 労 務 費		2,327,191	11.0		2,328,405	10.0
III 経 費						
1. 電 力 料	263,679			295,475		
2. 外 注 加 工 費	471,102			595,288		
3. 減 価 償 却 費	680,152			722,619		
4. そ の 他	383,585			417,614		
当 期 経 費		1,798,518	8.5		2,030,996	8.7
当 期 製 造 費 用		21,111,141	100.0%		23,334,167	100.0%
期首仕掛品棚卸高		466,162			455,317	
合 計		21,577,303			23,789,484	
他勘定振替高 ※2		126,436			95,459	
期末仕掛品棚卸高		455,317			414,211	
当期製品製造原価		20,995,550			23,279,814	

第 121 期
(自 昭和51年4月 1日)
(至 昭和52年3月31日)

第 122 期
(自 昭和52年4月 1日)
(至 昭和53年3月31日)

1. 原価計算の方法は部門別総合原価計算である。

1. 原価計算の方法は部門別総合原価計算である。

※2. 他勘定振替金額は作業屑発生による仕掛品原価
控除額並びに不良品評価による損失振替額等であ
る。

※2. 他勘定振替金額は作業屑発生による仕掛品原価
控除額並びに不良品評価による損失振替額等であ
る。

パイプ

(3) 利益金処分計算書

(単位 千円)

摘 要	第 1 2 1 期 (自 昭和51年4月 1日 至 昭和52年3月31日)		第 1 2 2 期 (自 昭和52年4月 1日 至 昭和53年3月31日)	
I 当期未処分利益金		511,584		300,621
II 利益金処分額				
1. 利益準備金	6,325		8,950	
2. 配 当 金	63,250		101,200	
3. 役員賞与金	25,000		20,000	
		94,575		130,150
III 次期繰越利益金		417,009		170,471
株主総会承認日	昭和52年6月29日		昭和53年6月29日	

第121期については、昭和51年12月1日に63,250千円の間配当を実施した。

(4) 附 属 明 細 表

A 有価証券明細表(投資有価証券)

	銘 柄	1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株 式	㈱ 住 友 銀 行	50 ^円	276,755 ^株	13,165 ^{千円}	13,165 ^{千円}	取得価額及び貸借対照表計上額は平均法による原価法である。 ただし、取引所の相場のある有価証券については低価法によって計上してある。
	㈱ 協 和 銀 行	50	50,000	2,345	2,345	
	㈱ 太 陽 神 戸 銀 行	50	60,480	2,981	2,981	
	㈱ 三 菱 銀 行	50	78,624	3,735	3,735	
	住友信託銀行㈱	50	297,000	74,650	63,184	
	関東電気工事㈱	50	194,865	17,862	17,862	
	住友軽金属工業㈱	50	211,680	10,080	10,080	
	日 本 鋼 管 ㈱	50	93,332	4,976	4,976	
	住 金 物 産 ㈱	50	2,000,000	200,000	200,000	
	日 本 電 設 工 業 ㈱	50	36,300	7,837	5,454	
	三 井 物 産 ㈱	50	16,250	6,020	4,324	
	大 和 証 券 ㈱	50	11,000	3,212	3,059	
	㈱ 日 本 興 業 銀 行	50	13,500	2,995	2,995	
	川 崎 製 鉄 ㈱	50	53,333	2,987	2,879	
	そ の 他 8 銘 柄		65,044	6,455	5,705	
	計		3,458,163	359,300	342,744	
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	銘 柄		券面総額	取得価額	貸借対照表 計 上 額	
	尼崎市7.5%利付債券		2,608 ^{千円}	2,608 ^{千円}	2,608 ^{千円}	
	㈱日本興業銀行割引債券		9,000	8,533	8,533	
	電 信 電 話 債 券		720	366	342	
	計		12,328	11,507	11,483	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄			取得価額	貸借対照表 計 上 額	
	投資信託受益証券			7,350 ^{千円}	7,350 ^{千円}	
	計			7,350	7,350	
合 計				378,157	361,577	

パイプ

B 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	2,854,482	18,917	731	2,872,668	1,015,167	1,857,501	
構築物	292,752	5,166	1,570	296,348	151,423	144,925	
機械及び装置	5,747,927	※1 808,377	30,532	6,525,772	3,719,173	2,806,599	
車輛及び運搬具	19,061	—	3,360	15,701	13,697	2,004	
工具器具及び備品	585,141	135,871	19,795	701,217	539,324	161,893	
土地	236,804	—	15,752	221,052	—	221,052	
建設仮勘定	128,361	※2 742,095	865,772	4,684	—	4,684	
計	9,864,528	1,710,426	937,512	10,637,442	5,438,784	5,198,658	

(注) ※1. 主なものは溶接鋼管製造設備751,456千円、鍍金設備38,730千円である。

※2. 主なものは溶接鋼管製造設備641,363千円、鍍金設備28,600千円である。

3. 圧縮記帳により取得価額から51,536千円、減価償却引当金から6,783千円それぞれ減額されている。その内訳については、貸借対照表脚注※2(2)に記載してある。

C 無形固定資産明細表

規則第120条により省略する。

D 関係会社有価証券明細表

	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
株式	日パイ付属品株	500	100,000	50,000	50,000	—	—	—	—	100,000	50,000	50,000	子会社
	兵庫鍍金株	500	60,000	30,000	30,000	—	—	—	—	60,000	30,000	30,000	関連会社
	日パイ管材株	500	1,000	500	500	—	—	—	—	1,000	500	500	子会社
	日新管材株	500	500	250	250	—	—	—	—	500	250	250	子会社
	住友金属工業株	50	—	—	—	(1,300,000)	(130,300)	—	—	1,300,000	133,868	130,300	当社が住友金属工業株の関連会社
	計		161,500	80,750	80,750	1,300,000	130,300	—	—	1,661,500	214,618	211,050	

(注) 1. 取得価額及び貸借対照表計上額は総平均法による原価法である。ただし、取引所の相場のある株式で子会社株式以外のものは低価法によって計上してある。

2. 住友金属工業株は、財務諸表等規則の改正(昭和51年大蔵省令第27号)により当期から関係会社に該当することとなった。

なお、当期増加額欄中()書は、貸借対照表勘定科目の「投資有価証券」から「関係会社株式」に振替えたもの(内書)である。

3. 主な関係会社との関係内容は次の通りである。

日パイ付属品株

イ) 日パイ付属品株の発行株式の総数のうち100%を保有している子会社である。

ロ) 当社の役員2名が同社の役員を兼任している。

ハ) 当社の販売する電線管用付属品を製造している。

ニ) 当社の建物並びに機械及び装置等の一部を貸与している。

住友金属工業株

イ) 当社の発行済株式総数のうち46.89%を保有している。

ロ) 当社は、商社を通して同社から原材料(主として帯鋼)の一部を購入している。

E 関係会社貸付金明細表

短期貸付金

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
日パイ付属品㈱	151,073	51,470	105,397	97,146	昭和54年3月31日期限
日パイ管材㈱	1,130	—	1,130	—	
日新管材㈱	14,248	—	1,642	12,606	有価証券担保 昭和54年3月31日期限
計	166,451	51,470	108,169	109,752	

F 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	担 保	返 済 期 限
住友信託銀行㈱	(197,500) 1,217,500	300,000	197,500	(285,000) 1,320,000	設備資金	工場財団	昭和 53.4 ~ 59.9
安田信託銀行㈱	(10,000) 17,500	—	10,000	(7,500) 7,500	設備資金	工場財団	昭和 53.4 ~ 53.10
㈱日本興業銀行	(15,000) 15,000	—	15,000	(—) —	設備資金	工場財団	
㈱住友銀行	(80,000) 140,000	—	80,000	(60,000) 60,000	運転資金	—	昭和 53.6 ~ 53.9
㈱太陽神戸銀行	(16,800) 66,400	—	16,800	(16,800) 49,600	設備資金	工場財団	昭和 53.4 ~ 56.3
㈱千葉銀行	(25,000) 68,750	—	25,000	(25,000) 43,750	設備資金	工場財団	昭和 53.5 ~ 54.11
年金福祉事業団	(7,414) 168,818	—	7,414	(7,414) 161,404	設備及び 住宅資金	土地・建 物及び 工場財団	昭和 53.9 ~ 80.9
公害防止事業団	(5,180) 23,310	—	5,180	(5,180) 18,130	設備資金	工場財団	昭和 53.9 ~ 56.9
住宅金融公庫	(61) 3,428	—	61	(65) 3,367	住宅資金	社宅用 土地及び 建 物	昭和 53.4 ~ 75.6
計	(356,955) 1,720,706	300,000	356,955	(406,959) 1,663,751			

(注) 1. ()内の数字(内書)は1年以内に返済予定のもので、貸借対照表では流動負債の部に計上している。

2. 貸借対照表日以後3年間にわたる1年ごとの返済予定額は下記の通りである。

第1年406,959千円 第2年293,204千円 第3年288,654千円

パイプ

G 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は一株 の発行価額及び 資 本 組 入 額	券面総額又は 資 本 組 入 総 額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	額 面 株 式	日 本 パ イ プ 製 造 株 式 有 限 公 司 記 名 式 普 通 株	2,530万株	50円	1,265,000千円	東京証券取引所	関係会社所有株数 住友金属工業㈱ 11,863,875株 日新管材㈱ 245,750株
資 本 の 額					1,265,000千円		
準 備 金 の 資 本 組 入 額			資本金組入額	摘 要			
			千円 120,000	(1) 組入年月日	昭和26年11月29日	組入準備金の種類	再評価積立金
			24,000	(2) "	昭和32年7月5日	"	"
			24,000	(3) "	昭和35年3月31日	"	"
			200,000	(4) "	昭和41年10月1日	"	資本準備金
							再評価積立金
							利益準備金
			115,000	(5) "	昭和49年10月1日	"	資本準備金
計			375,000				

H 資本剰余金明細表

規則第124条により省略する。

I 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	300,975	※ 6,325	—	307,300	※ 前期利益処分による増加 6,325千円
任 意 積 立 金					
(1) 設備改善積立金	10,000	—	—	10,000	
(2) 配当準備積立金	230,000	—	—	230,000	
(3) 別途積立金	206,800	—	—	206,800	
計	230,800	—	—	230,800	

J 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償 却 範 囲 額 に対する過不足額	
						当 期 分	果 計
建 物	2872,668	126,273	1,015,167	1,857,501	35.3%	—	—
構 築 物	296,348	26,711	151,423	144,925	51.1	—	—
機 械 及 び 装 置	6,525,772	482,351	3,719,173	2,806,599	57.0	—	—
車 輛 及 び 運 搬 具	15,701	1,011	13,697	2,004	87.2	—	—
工 具 器 具 及 び 備 品	701,217	101,936	539,324	161,893	76.9	—	—
製 造 実 施 権	10,234	2,047	4,264	5,970	41.7	—	—
施 設 利 用 権	52,260	4,946	29,416	22,844	56.3	—	—
その他の無形固定資産	449	50	339	110	75.5	—	—
計	10,474,649	745,325	5,472,803	5,001,846		—	—

(注) (1) 減価償却は法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法により行なっている。

(2) 当期償却額の整理科目別内訳は製造原価722,619千円、販売費及び一般管理費1,990千円並びに営業外費用20,716千円である。

(3) ここに掲げているその他の無形固定資産には非償却資産を含まない。

(4) 有形固定資産の取得価額は圧縮記帳額51,536千円のうち土地を除く10,371千円が控除されており、また償却額累計は圧縮記帳見合額6,783千円が減額されている。

内 訳	科 目	圧縮記帳額	償却額累計
	建 物	1,399千円	730千円
	機械及び装置	8,972	6,053
	合 計	10,371	6,783

K 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	76,000	82,000	—	76,000	82,000	
事 業 税 引 当 金	57,000	—	57,000	—	—	
事 業 所 税 引 当 金	24,059	24,660	24,059	—	24,660	
賞 与 引 当 金	235,000	190,000	235,000	—	190,000	
退 職 給 与 引 当 金	505,407	94,436	176,662	—	423,181	
価 格 変 動 準 備 金	105,000	—	—	105,000	—	
海 外 市 場 開 拓 準 備 金	7,640	—	—	6,290	1,350	
特 別 償 却 準 備 金	289,452	51,459	—	57,595	283,316	
公 害 防 止 準 備 金	125,162	—	—	58,364	66,798	
計	1,424,720	442,555	492,721	303,249	1,071,305	
法 人 税 等 引 当 金	180,000	—	180,000	—	—	

(注) 当期減少額「その他」欄は税法の規定による戻入額である。

引当金の計上の理由及び計算の基礎

貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため法人税法に定める繰入基準により設定し、その限度額に対する繰入割合は100％である。

事業税引当金

前期は地方税法の規定により計上したが、当期計上すべき金額はない。

事業所得税引当金

地方税法の規定により所定の税額相当額を計上してある。

賞与引当金

期末在籍従業員に対する支給対象期間に基づく賞与見込額の当期期間対応分であり、法人税法に定める繰入基準により設定しその限度額に対する繰入割合は100％である。

退職給与引当金

従業員の退職金支払に備えるため法人税法に定める設定限度相当額を計上してある。

繰入方法 当期末と前期末の自己都合による退職金要支給額の増差額

取崩方法 前期末の自己都合による退職金要支給額

残高基準 当期末の自己都合による退職金要支給額の1/2

当期末残高基準額は423,181千円である。

価格変動準備金

期末現在に有する棚卸資産の価格の低落による損失に備えるため、前期は租税特別措置法に定める繰入基準により設定したが、当期は計上すべき金額はない。

海外市場開拓準備金

海外市場の開拓に要する費用の支出に備えるため、租税特別措置法に定める設定限度相当額を計上してある。

特別償却準備金

特定設備の経済的陳腐化に備えるため租税特別措置法に定める繰入基準により設定し、その限度額に対する繰入割合は100％である。

公害防止準備金

将来の公害防止に要する費用の支出に備えるため租税特別措置法に定める繰入基準によりその限度額の100％を設定している。

法人税等引当金

前期は、法人税法・地方税法の規定により計上したが、当期計上すべき金額はない。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 流動資産

A 現金及び預金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
現 金	1,056	
当 座 預 金	92,359	
通 知 預 金	868,857	
納 税 準 備 預 金	31,922	
定 期 預 金	1,633,100	
計	2,627,294	

B 受取手形

(1) 受取手形相手先別内訳(割引手形を含む)

(単位 千円)

相 手 先	金 額	備 考
住 友 商 事 (株)	1,368,947	
日 商 岩 井 (株)	757,437	
住 金 物 産 (株)	408,173	
丸 紅 (株)	428,480	
(株) 古 西 電 機 商 会	135,131	
日 亜 金 属 興 業 (株)	247,951	
東 日 鋼 管 (株)	162,469	
加 納 鉄 鋼 (株)	335,848	
因 幡 電 機 産 業 (株)	193,781	
(株) 東 亜 商 会	141,333	
そ の 他	1,825,143	
計	6,004,693	

(2) 受取手形及び割引手形の期日別内訳

(単位 千円)

区 分	昭和53年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	合 計
受取手形	44,859	109,779	1,188,925	452,317	154,314	6,096	1,956,290
割引手形	1,679,311	1,793,232	568,865	6,995	—	—	4,048,403
計	1,724,170	1,903,011	1,757,790	459,312	154,314	6,096	6,004,693

パイプ

0 売 掛 金

(1) 売掛金相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額	備 考
住 友 商 事 (株)	491,030	
丸 紅 (株)	140,395	
日 商 岩 井 (株)	138,658	
三 菱 商 事 (株)	100,585	
本 田 技 研 工 業 (株)	148,154	
川 鉄 商 事 (株)	46,419	
日 亜 金 属 興 業 (株)	81,559	
住 金 物 産 (株)	103,516	
因 幡 電 機 産 業 (株)	104,045	
日 綿 実 業 (株)	46,237	
そ の 他	823,957	
計	2,224,555	

(2) 売掛金回収及び滞留状況

(単位 千円)

前期末残高	当期売上高	当期回収高	当期末残高	回 転 率 (回)	回 収 率	滞 留 期 間
(A)	(B)	(C)	(D)	$(B) \div \frac{(A) + (D)}{2}$	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	365日 ÷ (回)
1,988,869	25,935,264	25,699,578	2,224,555	12.3回	92.0%	29.7日

パイプ

D 棚卸資産

(単位 重量 トン)
金額 千円)

区 分	品 名	重 量	金 額
製 品	電 線 管	2,510	269,755
	溶 接 管	8,839	859,063
	引抜管(含溶接引抜管他)	148	26,553
	計	11,497	1,155,371
積 送 品	電 線 管	1,427	152,908
	溶 接 管	177	15,344
	計	1,604	168,252
作 業 屑	作 業 屑	18	359
原 材 料	帯 鋼	8,436	673,252
	素 管	61	9,488
	計	8,497	682,740
仕 掛 品	溶 接 管 部 門	2,588	230,354
	引 抜 管 部 門	590	69,704
	鍍 装 部 門	998	91,410
	外 注 部 門	274	22,743
	計	4,450	414,211
貯 蔵 品	薬 品	—	5,006
	特 定 消 耗 器 具 工 具	—	103,203
	雑 消 耗 品	—	7,329
	そ の 他	—	9,471
	計	—	125,009

E 未収入金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
法 人 税 還 付 税 額	134,780	欠損金繰戻しによる還付税額及び所得税額等の還付金額
そ の 他	68,318	
合 計	203,098	

F 金銭信託

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
社内預金引当金銭信託	205,000	

パイプ

(2) 流動負債

A 支払手形

(1) 支払手形相手先別内訳

(単位 千円)

相手先	金額	備考
住金物産(株)	1,316,512	
住友商事(株)	1,005,873	
丸紅(株)	594,842	
川鉄商事(株)	237,661	
神鋼商事(株)	317,498	
川鉄物産(株)	95,279	
日新自動車運送(株)	63,550	
日商岩井(株)	70,281	
阪和興業(株)	58,507	
加納鉄鋼(株)	241,354	
その他	604,790	
計	4,606,147	

(2) 支払手形期日別内訳

(単位 千円)

昭和53年4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
1,447,109	1,545,439	1,452,657	123,482	37,460	—	4,606,147

B 関係会社支払手形

(1) 関係会社支払手形相手先別内訳

(単位 千円)

相手先	金額	備考
日パイ付属品(株)	158,628	製品購入代
日新管材(株)	5,954	外注加工代
兵庫鍍金(株)	3,335	〃
計	167,917	

(2) 関係会社支払手形期日別内訳

(単位 千円)

昭和53年4月	5月	6月	7月	8月	合計
49,932	44,234	33,782	39,463	506	167,917

パイプ

C 設備関係支払手形

(イ) 設備関係支払手形相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額	備 考
日 下 部 電 機 株	1 0, 5 0. 0	
伊 藤 忠 商 事 株	2 6, 0 0 0	
株 浅 田 機 械 製 作 所	3 9, 1 9 6	
株 北 井 鉄 工 所	1 6, 3 9 9	
住 友 建 設 株	1 4, 7 8 0	
住 倉 工 業 株	1 2, 0 0 0	
そ の 他	1 1 6, 4 4. 9	
計	2 3 5, 3 2 4	

(ロ) 設備関係支払手形期日別内訳

(単位 千円)

昭和53年4月	5月	6月	7月	8月	9月	合 計
2 3, 4 0 5	2 0, 5 5 7	7 9, 5 8 6	2 9, 6 5 5	6 4, 8 2 1	1 7, 3 0 0	2 3 5, 3 2 4

D 買 掛 金

(単位 千円)

相 手 先	金 額	備 考
住 金 物 産 株	3 4 9, 9 2 4	
住 友 商 事 株	1 3 6, 4 1 0	
神 鋼 商 事 株	4 4, 0 6 7	
丸 紅 株	1 1 4, 4 3 9	
日 商 岩 井 株	3 5, 8 6 9	
川 鉄 商 事 株	9, 5 3 6	
日 本 ス テ ン レ ス 株	4, 5 8 7	
日 新 運 輸 倉 庫 株	1 5, 7 9 9	
加 納 鉄 鋼 株	3 8, 9 5 3	
日 新 自 動 車 運 送 株	3 1, 0 1 8	
そ の 他	1 6 8, 9 3 1	
計	9 4 9, 5 3 3	

E 関係会社買掛金

(単位 千円)

相 手 先	金 額	備 考
兵 庫 鋳 金 株	1 7, 8 3 7	外 注 加 工 代
日 パ イ 管 材 株	7, 0 9 9	
日 新 管 材 株	1 5, 5 5 3	
計	4 0, 4 8 9	

パイプ

F 短期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	使 途	返済期限	担 保
㈱住友銀行	565,000	運転資金	昭和53.4～53.6	一部土地及び工場財団
㈱千葉銀行	195,000	"	昭和53.4～53.5	一部工場財団
㈱太陽神戸銀行	180,000	"	昭和53.4～53.5	—
㈱東海銀行	30,000	"	昭和53.5	—
㈱第一勧業銀行	80,000	"	昭和53.4～53.5	—
㈱埼玉銀行	150,000	"	昭和53.4～53.6	—
㈱日本興業銀行	50,000	"	昭和53.4	—
㈱横浜銀行	200,000	"	昭和53.4～53.5	—
安田信託銀行㈱	50,000	"	昭和53.4	—
住友信託銀行㈱	190,000	"	昭和53.4～53.5	—
計	1,690,000			

G 前 受 金

(単位 千円)

相手先	金額	備 考
三菱商事㈱	87,810	輸出用フェンスパイプ他
丸紅㈱	24,840	"
住友商事㈱	16,380	"
川鉄商事㈱	33,580	"
大倉商事㈱	24,850	"
日綿実業㈱	13,860	"
光洋貿易㈱	20,840	"
津田鋼材㈱	9,120	"
三興トレーディング㈱	34,740	"
その他の	20,382	"
計	286,402	

H 従業員預り金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
従業員貯金	465,726	従業員の社内預金

3 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

摘 要		昭和52.4~52.6	昭和52.7~52.9	昭和52.10~52.12	昭和53.1~53.3	合 計
収 入	営 業 収 入	6,189	6,516	6,416	6,339	25,460
	借 入 金	360	610	790	100	1,860
	そ の 他 収 入	81	193	299	277	850
	収 入 計	6,630	7,319	7,505	6,716	28,170
支 出	原 材 料 費	4,692	4,935	5,137	5,049	19,813
	人 件 費	541	844	847	523	2,755
	経 費	577	579	579	566	2,301
	設 備 費	105	216	329	81	731
	借 入 金 返 済	203	402	345	227	1,177
	支 払 利 息	108	109	107	99	423
	配 当 金	54	10	—	—	64
	税 金	237	—	—	—	237
	そ の 他 支 出	144	169	109	100	522
支 出 計		6,661	7,264	7,453	6,645	28,023
前 月 繰 越		2,480	2,449	2,504	2,556	2,480
翌 月 繰 越		2,449	2,504	2,556	2,627	2,627

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

摘 要		昭和53.4~53.6	昭和53.7~53.9	合 計
収 入	営 業 収 入	6,299	6,757	13,056
	借 入 金	200	400	600
	そ の 他 収 入	92	178	270
	収 入 計	6,591	7,335	13,926
支 出	原 材 料 費	4,746	5,230	9,976
	人 件 費	515	935	1,450
	経 費	572	596	1,168
	設 備 費	124	116	240
	借 入 金 返 済	360	337	697
	支 払 利 息	90	97	187
	配 当 金	81	20	101
	税 金	—	—	—
	そ の 他 支 出	77	60	137
支 出 計		6,565	7,391	13,956
前 月 繰 越		2,627	2,653	2,627
翌 月 繰 越		2,653	2,597	2,597

4. そ の 他

特記すべき事項はない。

第6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

該当事項なし

(2) 非連結子会社

名 称	住 所
日 パ イ 付 属 品 ㈱	千葉県市川市菅野3丁目23番1号
日 新 管 材 ㈱	兵庫県尼崎市東塚口町2丁目4番65号
日 パ イ 管 材 ㈱	千葉県市川市菅野3丁目23番1号
日 東 金 属 工 業 ㈱※	千葉県市川市菅野3丁目23番1号

※ 日東金属工業㈱は日パイ付属品㈱の子会社である。

特定子会社に該当する「非連結子会社」はない。

3. 連結財務諸表に関する事項

非連結子会社の総資産及び売上高の合計額は、いずれも当社のそれぞれの額の $\frac{10}{100}$ 以下の金額であり、重要性に乏しいと認められるため、連結財務諸表は作成していない。

なお、上記の適用に当たっては、当社と子会社間の債権債務及び相互の取引高は相殺消去していない。

第7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3月31日		定時株主総会	6 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4月1日（中間配当を行う場合10月1日）		基 準 日	な し
株 券 の 種 類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 50株券 10株券 5株券 1株券 ただし、100株未満の株式についてはその株 数を表示した株券を発行することができる。		中間配当基準日	9月30日
			株券に関する 手 数 料	名義書換料 なし 新株券交付 1枚につき40円
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央信託銀行株式会社 本店証券代行部		
	代 理 人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社		
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 全国各支店		
		日本証券代行株式会社 本店及び各支店、出張所		
公告掲載新聞名	日 本 経 済 新 聞			
株主に対する特典	な し			